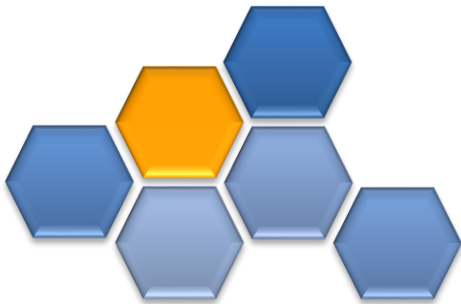


令和5年度 第1四半期運用状況 (退職等年金給付積立金)



1. 令和5年度第1四半期運用状況の概要

【退職等年金給付積立金の基本的な考え方】

- キャッシュバランス方式を採用していることを踏まえ、10年国債利回り等を指標として設定される基準利率を確保可能な国内債券や貸付金を中心に、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。

※キャッシュバランス方式…一定の基準(給与の一定割合など)により算定された掛金に、定められた指標(国債利回りなど)に基づく利子を付与して加入者ごとの勘定残高を算定し、その勘定残高に見合った年金または一時金の給付を行う給付設計方式です。

- 第1四半期末の運用資産額(簿価)は、3,608億円となりました。
- 第1四半期の実現収益率(期間率)は、プラス0.19%となり、実現収益額は、7億円となりました。

	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高【簿価】 億円	3,535	3,608				
実現収益率 %	0.68	0.19				
実現収益額 億円	22	7				

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 実現収益率及び実現収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 実現収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和5年度第1四半期の運用環境①

【第1四半期 令和5年4月～令和5年6月の運用環境】

➤ 株式市場

国内株式は、期初こそ米国景気減速懸念などから下落する局面もありましたが、その後は日銀の金融緩和政策の継続に伴う円安進行、経済活動正常化による業績回復への期待感などから、外国人投資家の買いを集め大幅な上昇となりました。特に4月の日銀政策決定会合で金融緩和政策の維持が確認されると、その後は上昇ペースを早め、多少の株価調整はあったものの、5月、6月と日経平均株価は大幅に上昇し、通期でも大幅な上昇となりました。

外国株式は、4、5月は米国の景気減速懸念、地銀の経営不安、債務上限問題、利上げ継続懸念などが株価の重しとなった一方、5月下旬の半導体企業の好決算から市場の地合いは好転し、FRBの金融引締めが最終局面にあるとの見方、米国景気の後退は深刻なものとはならないとの見方、企業業績回復期待などから株価は大幅に上昇しました。なお、NYダウはAI関連や半導体企業の構成割合が低いことから、比較的狭いレンジ内で推移し、小幅な上昇となりました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、4月には日銀の政策修正への思惑から長期金利が上昇し、0.5%へ接近する局面もありましたが、4月28日の新体制下での初回の政策決定会合で金融緩和政策の維持が確認されたことから、長期金利は低下しその後は0.4%前後での推移となりました。

米国長期金利は、期初は景気減速懸念から低下したものの、その後はFRB高官の金利見通しに関する発言や金融引締めの長期化への懸念、堅調な雇用環境などから上昇傾向が続き、通期では上昇しました。

欧州長期金利は、狭いレンジ内での動きとなりましたが、概ね米国同様の動きであり、長期金利は小幅に上昇しました。

➤ 為替

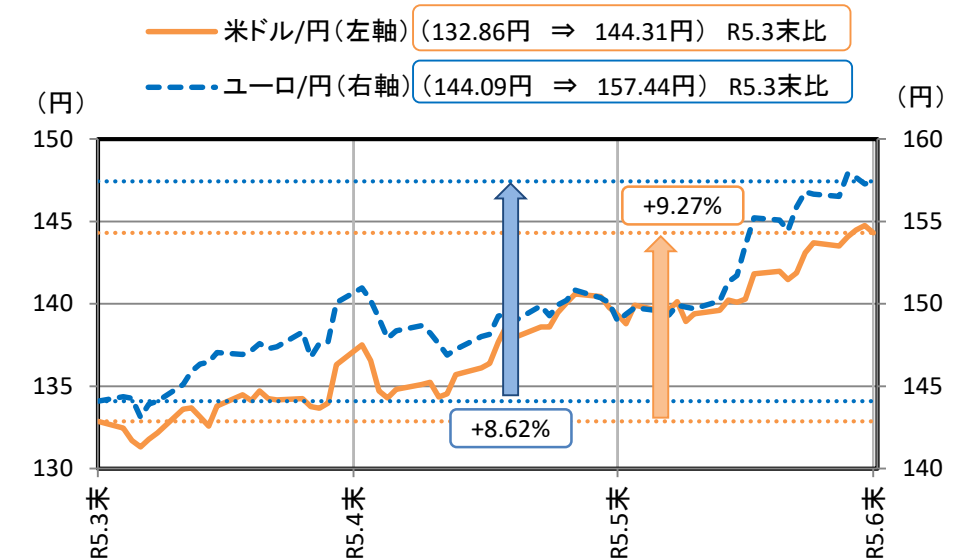
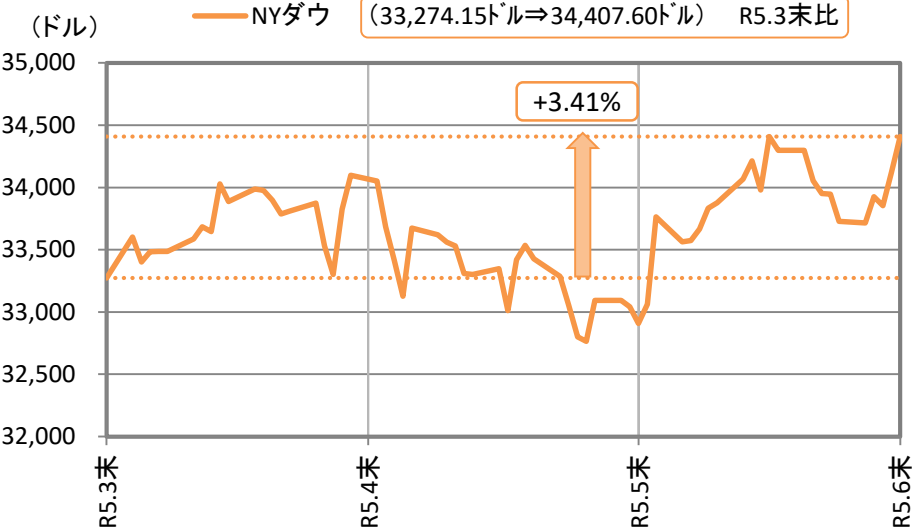
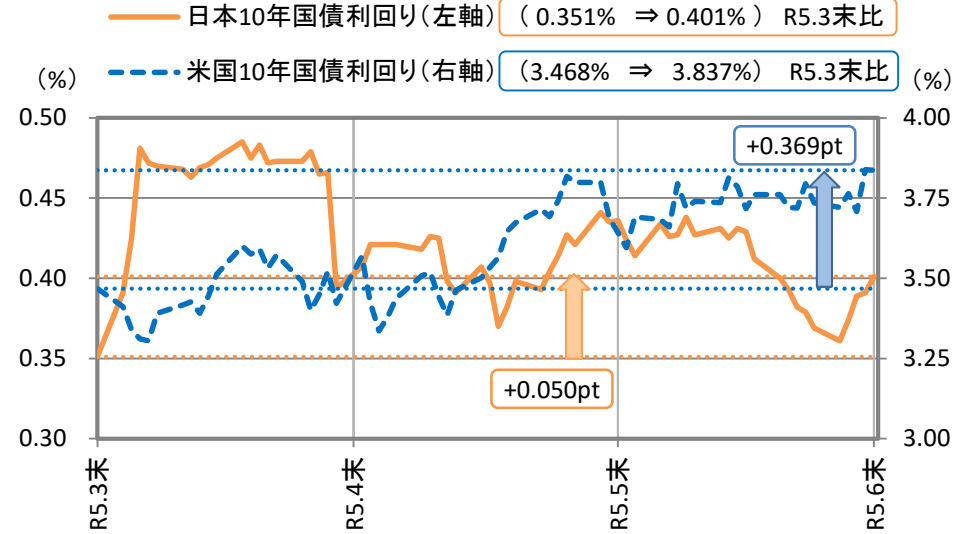
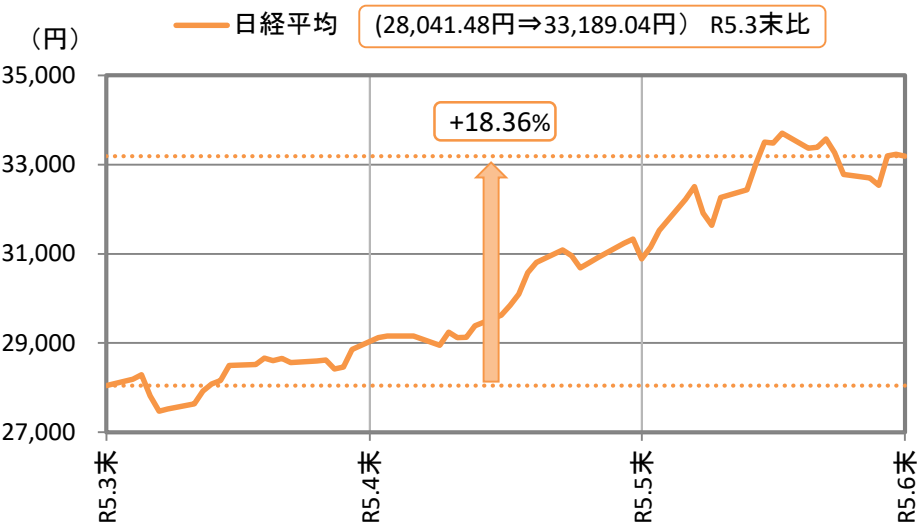
米ドル/円は、4月下旬まではレンジ内での推移でしたが、4月28日の日銀政策決定会合で、金融政策の維持が確認されると、その後は日米の金融政策の方向性の違いから、一貫して円安が進行する展開となり、通期では10円超の大幅な円安となりました。

ユーロ/円は、米ドル/円同様、日欧の金融政策の方向性の違いから大幅な円安となりました。

参考指標

		R5年3月末	R5年6月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	0.35	0.40
国内株式	日経平均 (円)	28,041.48	33,189.04
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.47	3.84
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.29	2.39
外国株式	NYダウ (ドル)	33,274.15	34,407.60
	DAX (Pt)	15,628.84	16,147.90
	上海総合 (Pt)	3,272.86	3,202.06
為替	ドル/円 (円)	132.86	144.31
	ユーロ/円 (円)	144.09	157.44

2. 令和5年度第1四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益率	0.68	0.19				
国内債券	0.68	0.19				
国内株式	0.00	0.00				
短期資産	0.00	0.00				

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 実現収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 実現収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和5年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益額	22	7				
国内債券	22	7				
国内株式	0	0				
短期資産	0	0				

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 実現収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額(簿価)の状況

(単位:億円)

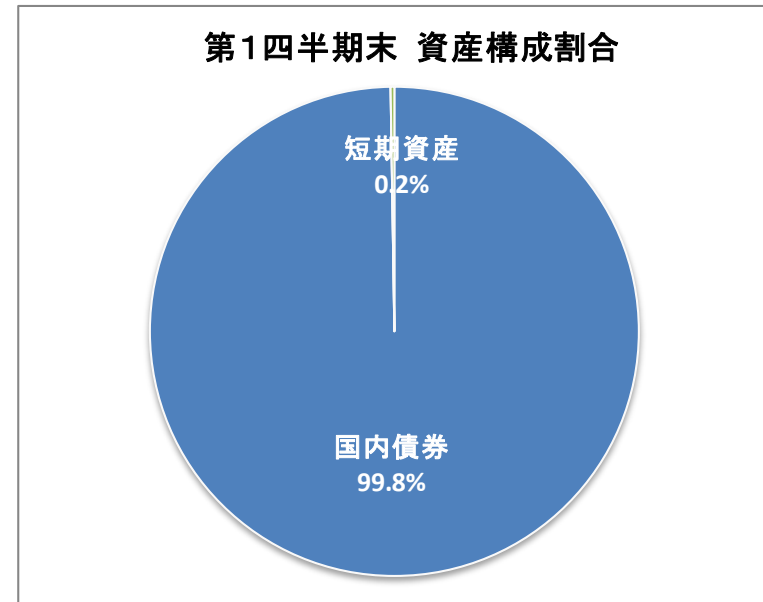
区 分	前年度末	令和5年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券	3,499	3,599			
国内株式	0	0			
短期資産	36	9			
合 計	3,535	3,608			

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合 第1四半期末 (令和5年6月末)
国内債券	99.8%
国内株式	0.0%
短期資産	0.2%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(−10%)、国内株式0%(+10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。

- 金融引締め政策

中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。